

千葉県商工会議所連合会主催
「千葉県商工会議所 会頭・副会頭会議」における要望に対する回答
2024年10月25日
千葉県

1 事前要望に対する県回答 ＊要望区分別

A 商工業の振興関係

(要望1) 物価高騰等に対する中小企業等への支援について

(千葉・銚子・船橋・茂原・東金・市原・流山商工会議所) ＊県連 要望集約

(回答) 1 低圧及び高圧の電気料金及びガス料金については、国において電気小売事業者やガス事業者を通じて値引きによる支援を実施しているところです。

県では、国の支援の対象とならない特別高圧で受電する中小企業等に対し、令和5年度の電気使用量等に応じた支援を行ってきましたが、今後の支援については、物価高騰等の状況や国の経済対策等を踏まえ、検討してまいります。

- 2 (1) 県では、中小企業が適切に価格転嫁できる環境整備を図るため、親事業者が下請事業者からの価格協議に積極的に応じることや、サプライチェーン全体の共存共栄を図るために、国が進めている「パートナーシップ構築宣言」へ多くの企業が参加することなどを、関係団体を通じて働きかけるなど、適正な価格転嫁の機運醸成に努めているところです。
- 2 (2) また、千葉県産業振興センターでは、中小企業等からの適正な価格転嫁などの個別の相談に対し、きめ細かに対応しています。
- 2 (3) 加えて、企業の生産性向上や適切な価格転嫁等の支援を切れ目なく実施することや、原材料価格の安定、事業者への支援等について対策を講じるよう、国に要望しているところです。
- 3 (1) 人手不足の厳しい状況の中、企業においては、人材確保につながる働きやすい職場環境の整備や、従業員のスキルアップに向けた人材育成、デジタル技術の活用等による生産性向上などを進めることが重要と考えています。
- 3 (2) このため県では、働きやすい職場環境づくりに向けたセミナーの開催や好事例の紹介のほか、柔軟な勤務制度の導入やテレワーク環境の整備等に向けた専門家派遣を行っています。
- 3 (3) また、リスキリングによる従業員のスキルアップ促進への支援のほか、プッシュ型の企業訪問により課題を抽出し適切な支援に結び付けるなどの伴走支援を強化するなど、様々な取組を行っているところです。
- 3 (4) 今後も、こうした支援の強化に努め、中小企業等における人材確保や生産性向上を促進

し、持続的な成長につなげることができるよう、取り組んでまいります。

- 3 (5) 県教育委員会では、家庭や地域、産業界等との連携の下、学校における学びと自らの将来との関連などを考えさせる系統的なキャリア教育の推進に取り組んでいます。
- 3 (6) 取組の一つとして、中学生・高校生向けに本県の産業の魅力や県内企業魅力を伝えるため、県内の様々な分野で活躍する社会人の働く様子やインタビューなどを収録した動画教材を制作し、「ちばで発見！職業観育成コンテンツ」として、授業で使えるワークシートや活用事例と共にホームページで公開しています。
- 3 (7) 現在は、介護福祉、医療などの8業種を公開しており、新たに建設、物流などの9業種の動画を制作し、今年度中に公開する予定です。引き続き、この動画教材を、県内の公立中学校・高等学校等に周知するとともに、教員を対象とした研修会でも取り上げ、活用を促してまいります。

また、学校においては、地域の商工会議所をはじめとする経済団体や企業の御協力を得て、職場体験や出前授業を実施するなど、生徒の職業意識の醸成や地元の産業への理解促進を図っています。
- 3 (8) また県では、市町村からの要望に応じて若年求職者向けの出張セミナーを実施しているほか、今年度は、千葉県大学就職指導会や経済団体と連携した大規模な合同企業説明会の開催も予定しています。
- 3 (9) 今後も、取組の充実に努め、若者の県内企業で働くことへの理解を促進し、県内企業への就職・定着が進むよう取り組んでまいります。
- 4 (1) 中小企業が賃上げの原資を確保し、賃金の引き上げを行うためには、生産性の向上や適正な価格転嫁などにより、収益性の向上を図ることが重要です。
- 4 (2) 県では、中小企業における業務プロセスの改善やデジタル技術の活用による生産性向上を後押しするため、ワンストップでの相談対応や専門家派遣等の伴走支援を行うとともに、従業員を対象とした技能・資格取得のための訓練等、幅広い支援を行っています。
- 4 (3) また、中小企業が適正に価格転嫁できる環境整備を図るため、親事業者が下請事業者からの価格協議に積極的に応じることや、サプライチェーン全体の共存共栄を図るために国が進めている「パートナーシップ構築宣言」へ多くの企業が参加することなどを、引き続き関係団体を通じて働きかけてまいります。
- 5 (1) 中小企業や小規模事業者が、DX化等の取組を通じて、生産性向上・業務効率化を推進することは重要であると認識しています。
- 5 (2) 県では、DXによる省力化・業務効率化や、新事業の展開・新商品開発など、中小企業等が生産性向上を図るための設備投資に対し、県独自の補助を行っています。
- 5 (3) 地域経済や雇用を支える中小企業等の持続的な発展は、賃上げ等の実現にも影響すると認識しており、今後の設備投資に係る支援の在り方については十分に検討を進めてまいります。
- 5 (4) 県では、「ちば中小企業元気戦略」の策定の際に、中小企業の経営者や支援機関などから構成される研究会や、県内各地域で開催する中小企業、支援機関等との地域勉強会において、現状や課題、県の施策の方向性などについて繰り返し意見を伺い、また、施策を実施する際にも意見を反映しています。

- 5（5）併せて、日頃から各地で地域勉強会を開催し、現場の声を直接伺うとともに、中小企業の経営者や支援機関などで構成される研究会を開催し、施策の実施状況や効果等について、毎年検証も行っているところです。
- 5（6）こうした機会にいただいた意見は、中小企業のデジタル化の推進に向けたプッシュ型の伴走支援や、人材確保に向けた仕事体験ツアーなど、様々な新規施策に反映をさせているところです。
- 5（7）今後も、中小企業の意見を取り入れながら、本県経済の成長を支える存在として、また、地域社会の担い手として県民生活の向上に寄与する中小企業の振興に取り組んでまいります。

（要望2）小規模事業経営支援事業費等補助金の拡充と運用上の見直しについて

（千葉・流山商工会議所） ＊県連 要望集約

- （回答） 1 商工会議所では近年、中小企業・小規模事業者がデジタル化やグローバル化、脱炭素化など、社会経済環境の大きな変化に対応していくための、きめ細かな伴走支援が求められていることから、支援体制の強化が必要であると認識しております。
- 2 このため、県では令和5年度から、商工会議所等に対する補助金の見直しを行っていますが、今年度は、人件費単価の引き上げや、補助対象職員数の算定基準について会員数による加算を行うなどの制度改正を行ったところです。
- 3 さらに、中小企業・小規模事業者のDX化や事業承継等への対応など、経営支援の内容が専門化・高度化する中、伴走支援の要である経営指導員はもとより、彼らを支える補助員や一般職員を含め、商工会議所全体の指導力の向上も必要であると考えます。
- 4 県としましても、商工会議所に求められる支援ニーズを踏まえ、補助制度のさらなる充実や運用の柔軟化については、今年度の見直しの成果や、商工会議所・商工会の皆様からいただいたご意見も踏まえて、検討してまいります。

（要望3）洋上風力発電産業の拠点の形成について（銚子商工会議所）

- （回答） 1 県では、名洗港がメンテナンス等の拠点として活用されることから、銚子市沖における洋上風力発電の令和10年の運転開始に向け必要な港湾整備を進めているところであり、今後とも確実に整備できるよう引き続き国に対し予算の確保を要望してまいります。
- 2 地元の学生に洋上風力発電について関心を持ってもらうため、令和5年度には、銚子協同事業オフショアウインドサービス（株）と連携し、銚子商業高校において洋上風力発電への理解を促すための講演会を開催したところです。今後も、洋上風力発電の人材確保に向けて、地元関係者等と連携して継続的に取り組んでまいります。
- 3 メンテナンス技術者等を育成するトレーニング施設整備について、いすみ市沖、九十九里沖等の事業も見据えた、効果的な人材育成のあり方について、銚子市や発電事業者等と議論を深めてまいります。

(要望4) 商店街および企業・事業者を対象とした支援策の拡充について (船橋商工会議所)

- (回答) 1 地域商業活性化事業補助金の補助率や限度額については、補助金交付要綱を策定する際に、商工団体等からの意見も伺いながら設定したのですが、その後も商業団体等からの意見や商店街の実情を踏まえ、空き店舗活用取組に係る補助率を1/3から2/5にするなど、拡充を行っています。
- 2 また、街路灯等の設備の撤去については補助対象としておりませんが、設備の再整備などに取り組む際は撤去費用の一部も補助対象としています。
- 3 補助対象の拡大や補助要件の緩和等については、今後も商業団体や市町村等の意見を伺いながら、必要に応じて見直しを行い、引き続き、地域商業の活性化に向けて、意欲的な取組を行う商店街を支援してまいります。
- 4 船橋市内の無電柱化については、今年度、(主) 船橋松戸線で工事着手に向けて設計業務を実施しています。
- 5 今後は、電線管理者や関係機関と調整を図りながら早期の工事着手に向けて取り組んでまいります。

(要望5) 新たな産業用地の確保について (木更津商工会議所)

- (回答) 1 県では、市町村や民間事業者と連携して産業用地の確保に取り組んでいるところであり、関係部局と連携して一元的に相談に応じたり、事業可能性調査や公共インフラ整備に対する補助を行っています。
- 2 また、本県経済をけん引することが期待される地域の現状や将来性に関する調査を実施するなど、将来を見据えた産業や地域づくりに向けた取組を進めており、アクアライン着岸地はその地域の1つに含まれています。
- 3 これらの調査結果も踏まえながら、木更津市の地域特性が生かせる産業集積に向けて、引き続き、市と連携しながら産業用地の創出に取り組んでまいります。

(要望6) エネルギー資源価格の高騰やゼロゼロ融資返済開始等の影響を受け資金繰りが悪化している中小企業への支援強化について (松戸商工会議所)

- (回答) 1 県制度融資は、県が金融機関に対して貸付原資の一部を預託することにより、融資利率を引き下げているところです。
- そのため、利子補給については、大規模な災害や経済危機などの影響により急激に経営環境が悪化し、中小企業自身の力だけでは対応できない場合などに限って実施しています。
- 2 なお、感染症・物価高等対応伴走支援資金については、令和6年6月30日に取扱いを終了しましたが、県では、今後も感染症に関連する融資の借換えに対応するとともに、新商品・サービスの開発や設備投資などにより経営力の強化を図ろうとする中小企業者を支援するため、一般の資金より低利な経営力強化資金を8月に創設したところです。
- 3 今後も、金融機関や信用保証協会と連携しながら、中小企業の資金繰りの円滑化に取り

組んでまいります。

(要望 7) 物価高騰、金利上昇、人手不足、価格転嫁等に対する中小・小規模事業者の事業継続支援（千葉県制度融資等の要件緩和）について（柏商工会議所）

(回答) 1 県制度融資は、県が金融機関に対して貸付原資の一部を預託することにより、融資利率を引き下げるとともに、信用保証協会が中小企業の公的な保証人となることにより、中小企業の資金調達の円滑化を図っています。

2 信用保証料は、融資の際に保証を受けるために必要となるものであり、信用保証料の減免は行っていますが、小規模企業者がセーフティネット資金を利用する場合などにおいて、信用保証料の一部を補助しています。

3 また、既に県制度融資を利用している方が、借り換えを目的に融資を受ける場合は、既存の債務を返済して頂くことになります。

なお、既存の保証債務額があったとしても、限度額の範囲内であれば、新たな融資の申し込みは可能です。

4 運転資金の期間の延長については、利用者のニーズや金融機関の意見を踏まえ、他の自治体の状況を確認しながら、その必要性について判断してまいります。

(要望 8) カーボンニュートラルの支援施策の拡充について（市原商工会議所）

(回答) 1 県では、県民向けに、脱炭素型ライフスタイルを紹介する動画・ガイドブックを活用した普及啓発や、気象防災キャスターを招いたセミナーの開催、地域で地球温暖化防止に取り組む方々の活動への支援等を行うとともに、仮想空間で脱炭素化の取組を体験するソフトの製作に取り組んでいます。

また、太陽光発電設備等の導入に係る支援事業や住宅用設備の脱炭素化に向けた補助事業、再エネや高い省エネ基準を備えたZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の取得に対する補助等を実施するなど、脱炭素化に取り組む方々に様々な支援策を用意しております。

2 中小企業等に対しては、省エネ診断の受診費用や、診断結果等を踏まえた脱炭素に資する設備更新等に係る経費の一部について補助を行っています。

さらに、県が設置している「チャレンジ企業支援センター」のワンストップ窓口において、脱炭素化などに向けた初期の相談対応を行うほか、今年度からは、各企業の状況に応じた伴走型の支援を行う「千葉県中小事業者等脱炭素化支援センター」を新たに設置しています。

その他、制度融資等による資金面での支援や、事業者に応じたテーマを取り上げる脱炭素セミナーの開催など、多様なメニューにより中小企業の段階に応じた幅広い支援を実施しています。

3 今後も、地域の皆様のご意見を伺いながら、引き続きカーボンニュートラルの実現に向けた支援施策の拡充に努めてまいります。

(要望 9) 千葉県スタートアップ・エコシステムの早期の形成について (市原商工会議所)

- (回答) 1 本県経済の発展を図るためには、これまでにない製品やサービスを提供し、新たな市場を創出するスタートアップ企業等の成長を促すことが重要です。
- 2 そこで、県では、こうした企業の育成と振興を図るため、
- ・革新的な技術を有するものの、マーケティングや知財などの戦略に課題を抱えるベンチャー企業に対する伴走支援
 - ・優れた技術シーズを持つ企業と、社外技術やアイデアと活用したいニーズを有する企業とのマッチングを進めるオープンイノベーションの促進
- などに関係機関と連携して取組を進めています。
- 3 また、本年度は、9月補正予算において、スタートアップの支援を強化するため、先輩経営者からの助言やスタートアップ同士の相談・交流が行われるコミュニティの形成を進めるための予算を計上しました。
- 4 今後とも、市町村や大学、支援機関、金融機関等とも連携を図りながら、スタートアップへの支援を充実させることにより、県内のスタートアップの増加を促進し、地域経済の活性化につなげてまいります。

(要望 10) 創業支援策の強化について (習志野商工会議所)

- (回答) 1 県では、創業予定者や創業間もない方を支援するため、チャレンジ企業支援センターにおける相談や中小企業診断士等の専門家派遣による伴走支援のほか、創業応援助成金や制度融資による資金面での支援を実施しています。
- 2 特に、創業応援助成金については、設立登記費や設備費等のほか、店舗や事務所の家賃なども補助対象としており、令和6年度からは、補助上限額を50万円から100万円に引き上げたところです。
- 3 なお、税金軽減等の支援策については、その必要性や効果等を十分に精査する必要があるものと考えます。
- 4 県としては、今後も、起業支援を充実させることにより、県内における起業を促進し、地域経済を担う企業の育成や、地域経済の活性化を図ってまいります。

(要望 11) 日本遺産の活用について (成田商工会議所)

- (回答) 1 県では、日本遺産「北総四都市江戸紀行」の認知度向上と周遊促進に向けて、県誕生150周年魅力発見ツアーにおいて北総四都市の観光スポットを含むコースを設定、催行するとともに、県公式観光サイト「ちば観光ナビ」で北総四都市の観光スポットやモデルコースの発信を行い、周遊観光の強化を図っているところです。
- 2 インバウンドの誘客や消費増加に向けては、外国人目線で取材した特色ある観光・宿泊施設や飲食店などを県のウェブサイトやSNSで発信するとともに、成田空港内に設置した観光情報窓口での情報発信にも取り組んでいます。北総四都市のPRに当たっては、関係者の

皆様と、訪日客の関心を引きつける魅力的なストーリーを構築しながら、PR活動強化等を推進してまいります。

- 3 県教育委員会は、「北総四都市江戸紀行」が平成28年4月に日本遺産に認定されて以来、「日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会」を設立し、情報発信やモニターツアーなどの普及啓発事業を実施してきました。
- 4 また、北総四都市への交通拠点として、LCC就航地と連携したPRイベント等、成田国際空港を取り込んだ事業も展開してきました。令和6年4～6月には、JR東日本千葉支社の重点販売地域の指定を受け、同社と連携した特別列車の運行や現地発着ツアー等も実施してきたところです。
- 5 教育課程での普及活動としては、「北総四都市江戸紀行」を紹介するマンガを作成し、県内の小中学校に配付しました。
また、校外学習等の利用を増やすため、県内小学校等の教員向けのリーフレットを作成し、教員を対象とした現地視察会を開催するなど、積極的なPR活動を展開しています。
- 6 今後も、日本遺産「北総四都市江戸紀行」を活用した地域活性化を図るためには、県だけでなく、構成四市に加え、地元商工会議所や観光協会との強力な連携が不可欠であることから、「日本遺産北総四都市江戸紀行活用協議会」構成団体の皆様には、一層の協力・連携をお願いいたします。

B 地域開発・地域振興関係

(要望 12) 観光産業の復興支援について（銚子商工会議所）

- (回答) 1 県では、成田空港を利用する外国人観光客の県内周遊を促進するため、「成田空港における観光情報窓口設置事業」において、空港を発着地とする県内観光ツアー造成に向け、モニターツアーの実施に取り組んでいるところです。
- 2 日本遺産に認定された北総四都市は、成田空港からのアクセスもよく、「世界から一番近い江戸」として歴史的な町並みや祭礼などの伝統文化等が、外国人観光客にも人気が高いことから、積極的にツアーの行程に組み込み、その魅力を伝えていくとともに、将来的なツアーの商品化を図ってまいりたいと考えています。
- 3 また、総武本線や成田線は、北総地域の観光をはじめとする地域振興のために、きわめて重要な路線であると認識しております。そのため、県と市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」を通じて、JR東日本に対し、特急しおさいを含めた、総武本線や成田線の増発について、毎年要望しているところです。
- 4 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上に資する取組の推進について、JR東日本に対し、働きかけてまいります。

(要望 13) 船橋市内の活性化を目的とした「船橋の顔・魅力づくり」に向けた協力要請と支援について
(船橋商工会議所)

(回答) 1 船橋駅周辺地域の活性化を目的とした「船橋の顔・魅力づくり」については、船橋市・商工会議所等の関係団体が一体となって取り組むことが重要と考えます。

県としては、小規模事業者支援提案型事業等により、商工会議所が関係団体と連携して実施する意欲ある取組に対して、引き続き支援してまいります。

2 商業の活性化に向けた市の魅力発信や、商工会議所等の取組の周知・広報については、効果的な情報発信が可能となるよう県としてどのような支援ができるのか、検討してまいります。

3 県では、平成8年に「千葉県福祉のまちづくり条例」を制定し、病院、デパート等の建築物や駅、道路、公園といった不特定多数の人が利用する施設について、高齢者や障害者等が安全で快適に利用できるよう必要な整備基準を示し、施設の所有者や管理者は、この基準に適合するよう努めることとなっております。

4 県としては、高齢者及び障害者を含むすべての人が、地域の中で安心して生活することができるよう、福祉のまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に進めているところであり、引き続き、その推進に努めてまいります。

5 水門等動作確認の見学会については、現在開催する方向で国と調整を行っております。詳細につきましては、決定次第、関係者にお知らせすることといたします。

(要望 14) 木更津港湾計画に基づく吾妻地区及び木更津南部地区の整備促進について
(木更津商工会議所)

(回答) 1 木更津港では、港湾計画に基づき、これまでに、大型船やクルーズ船に対応した岸壁の整備や内港北公園、小型船棧橋の整備を進めてきたところです。

2 現在、吾妻地区の整備にあたっては、地区内に係留している船舶を移転するため、市とともに、関係者調整を進めているところです。

3 また、港を取り巻く環境や社会情勢が変化してきていることから、南部地区の船溜まり等の整備を含む木更津港の更なる活用・活性化に向け、港湾計画の改訂に先立ち、港の将来像となる長期構想の策定に取り組んでおり、これまでに3回の協議会を実施し、空間ゾーニング等を示したところです。

4 今後も、地元市などと連携しながら、木更津港の整備に努めてまいります。

(要望 15) 市川航路、市川泊地及び真間川泊地の水深及び幅員の確保、拡大について
(市川商工会議所)

(回答) 1～6

・航路について

現在発令されている「喫水制限」の緩和に向け、効果的な浚渫箇所について千葉海上保安

部と調整を行い、工事を実施したところです。

引き続き、早期の喫水制限解除に向け浚渫を継続するとともに、詳細な3次元測量の結果を、関係機関に提供いたします。

今後も、航路を適切に管理できるよう、財政当局に利用者の声を伝えさせていただき、必要な浚渫予算の確保に努めてまいります。

・泊地について

泊地の浚渫に関しては、国へ、民間企業で構成する千葉県港湾整備促進協議会による要望に加え、国の施策に対する県の一般要望として「民有港湾施設の老朽化対策及び泊地等の適切な維持管理を行うための国からの支援の拡充」を要望したところです。

また、企業の理解と協力が得られれば、浚渫費用を企業と国、県等で負担する企業合理化促進法による支援制度の申請を目指してまいりたいと考えております。

7 緊急時の出動について

港湾監視業務については、船舶の老朽化等により令和3年度から委託契約により実施しているところです。

緊急時についても、迅速に対応できるよう体制の構築を図っているところであり、今後も海上保安部と連携のうえ、港湾施設の適切な維持管理に努めてまいります。

8 公共岸壁の維持管理について

市川公共岸壁については、定期的に点検を行うとともに、必要に応じた修繕、改修等、適切な維持管理に努めてまいります。

(要望 16) 坂川再生区間（松戸神社～レンガ橋）の浚渫について（松戸商工会議所）

(回答) 1 県では、濁りの原因の一つと考えられる川底の堆積土砂について、松戸神社付近において、本年の7月までに浚渫を実施したところです。

2 引き続き、試験的に浚渫を実施し、濁り解消の効果について確認してまいります。

(要望 17) 千葉県指定有形文化財（建造物）への支援強化について（佐原商工会議所）

(回答) 1 県では県指定有形文化財（建造物）の保存整備事業について「文化財保存事業補助金交付要綱」を定め、文化財所有者の負担軽減を目的に対象経費の2分の1以内の定額を補助しています。また、予算の範囲内で少しでも多くの事業を採択するために、補助の上限額を設定して調整しています。

2 突発的な災害等による修理に対しては、今後も相談があれば、協議し、必要に応じて補正予算の確保等に努めてまいります。

また、建造物の修理については、県の文化財保護審議会委員の専門家に現地指導いただくとともに、千葉県建築士会との協力体制により、対応しています。

3 今後も、文化財所有者の経済的な負担軽減を図るために、県指定文化財に対する保護措置が適切かつ継続して実施できるよう、協議・調整を積極的に進め、支援してまいります。

(要望 18) 二級河川の整備・維持管理及び流域治水について (茂原商工会議所)

- (回答) 1 一宮川では、令和元年の浸水被害を契機に、一宮川流域浸水対策特別緊急事業に着手し、現在、中下流域では、河道の拡大工事などを、上流域・支川では、一宮川第三調節池の用地買収や工事用道路の整備などを進めており、令和11年度末までの事業完了を目指しています。
- 2 その途中の令和5年9月大雨により、再度の浸水被害が発生しましたが、令和元年より浸水被害が減少するなど、これまでの河川整備の効果について、有識者で構成する「災害検証会議」においても確認されたことから、現在実施している河川整備を着実に進めてまいります。
- 3 田んぼダムの取組については、農業者等の理解と協力が必要であることから、リーフレットの配布や説明会を通じてその仕組みの周知を図りながら、今年度より創設した県の補助事業等を周知するなど、取組の拡大を促してまいります。
- 4 堆積土砂の撤去や竹木伐採については、土砂の堆積状況や竹木の繁茂状況を確認しながら実施しており、引き続き、適切な河川の維持管理に努めてまいります。
- 5 また、気候変動に伴う豪雨の激甚化、頻発化に備えた、浸水被害を軽減する具体的な対策については、新たな導水路の整備の検討なども含め、流域の市町村と連携を図りながら検討するとともに、流域治水の取組みを推進してまいります。

(要望 19) 多様な船舶の一時寄港が可能となるよう「館山港多目的棧橋」の機能強化について

(館山商工会議所)

- (回答) 1 県では棧橋の利用拡大と安全性を向上させるため、バスの転回や待機に必要な棧橋先端部の拡幅を行っており、現在、今年度の完成に向け整備を進めているところです。
- 2 館山港港湾振興ビジョンの整備計画に合わせた拡充については、昨年度に引き続き、市との協議を行い、棧橋の利用状況や需要動向を把握したうえで、今後の在り方について検討してまいります。

(要望 20) 成田空港を中心とした印旛ゾーンである八街市を含む周辺自治体との連携強化について

(八街商工会議所)

- (回答) 1 成田空港では、第3滑走路の新設など更なる機能強化に伴い、様々な業種で雇用が生まれ、空港内の従業員は、現在の約4万人から約7万人まで増加すると見込まれます。
- 2 こうした中、空港を支える人材を地域から輩出し、地域活性化につなげるため、県では、航空関連企業等へのヒアリングなどにより人材ニーズの把握を行うとともに、成田空港活用協議会や空港会社が、印旛地域をはじめ県内各地において、小学生の空港見学会から就職希望者の合同企業説明会まで、幅広い取組を実施しています。
- 3 また、印旛地域では、地域振興事務所と管内各市町が連携し、空港の機能強化の効果を取り込み、地域の活性化につなげられるよう研究を進めていくこととしております。

(要望 21) 広域道路ネットワーク網を活用した地域活性化の促進について（東金商工会議所）

- (回答) 1 成田空港の機能強化や圏央道の全線開通等に伴う道路ネットワークの整備進展により本県の広域的拠点性が高まっていることを生かし、産業用地を確保し、企業誘致を行うことは重要であると考えています。
- 2 また、県では、市町村や民間事業者と連携して産業用地の確保に取り組んでいるところですが、東金市においては、東金インターチェンジ周辺の開発に係る事業化検討パートナーの選定委員に県職員が就任しているなど、事業推進にあたっての具体的な協力を行っております。
- 3引き続き、当該地域の産業用地の整備が円滑に進むよう県として支援していくとともに、具体的な企業誘致についても市と連携して取り組んでまいります。

(要望 22) 手賀沼地域における観光振興について（柏商工会議所）

- (回答) 1 県では、県内各地の観光地の認知度向上と魅力発信に向けて、県公式観光サイト「ちば観光ナビ」における情報発信を積極的に行っており、手賀沼地域についても観光・体験スポットや湖畔散策の観光モデルコースを紹介しているところです。
- 2 また、現在実施中の県内の観光スポットや飲食店を巡ってポイントを集める「GOGO 房総デジタルポイントラリー」において、手賀沼周辺の観光施設などを観光スポットとして登録しているほか、手賀沼エリアを巡るモデルコースも設定して、周遊促進に取り組んでいます。
- 3引き続き、手賀沼地域の観光地としての認知度向上及びイメージアップにつながる情報発信等に努めてまいります。

(要望 23) 成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域経済活性化の推進について（成田商工会議所）

- (回答) 1 成田空港の更なる機能強化に伴う周辺地域の活性化にあたっては、成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」を令和6年9月に改定し、地域の将来像として「空港を核として、都市と田園が調和し、くらしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」を掲げたところです。
- 将来像の実現に向けては、既存の産業に配慮しながら、産業集積を行うとともに、インフラ整備や住環境整備、地域公共交通ネットワークについても充実を図る必要があります。そのため、エアポートシティのビジョンやゾーニング案などの策定が必要と認識しています。
- 2 これらの具体化に向けた推進体制の検討のため、9月に県と成田国際空港株式会社により、成田空港「エアポートシティ」推進体制準備会議を立ち上げたところです。
- 本会議での検討内容については、関係市町等にも共有するよう努めてまいります。
- 3 また、成田空港の更なる機能強化や産業集積により空港内外で約 6.4 万人の雇用創出が見込まれ、空港周辺地域で広く受け皿を作っていく必要があることから、今年度、住宅の確保や地域公共交通ネットワークのあり方など、魅力的なまちづくりの推進に向けた施策に

ついて、検討を進めているところです。

- 4 引き続き、県としても、更なる機能強化に伴う空港周辺地域の経済活性化に努めてまいります。

(要望 24) 印旛沼の水質浄化、及び関連河川を含めた整備促進について（佐倉商工会議所）

(回答) 1 県では、県内各地の観光地の認知度向上と魅力発信に向けて、県公式観光サイト「ちば観光ナビ」における情報発信を積極的に行っており、印旛沼周辺地域についても観光スポットの紹介をしているところです。

- 2 引き続き、印旛沼周辺の観光地としてのPRにつながる情報発信等に努めてまいります。

- 3 県では、昭和61年度以降、8期にわたり「湖沼水質保全計画」を策定し、国、流域市町、事業者、住民、NPOと連携のもと、下水道の整備、高度処理型合併処理浄化槽の普及促進等による生活排水対策の推進や、市街地等からの初期降雨による流出水対策として雨水浸透施設の設置などの事業を推進し、印旛沼の水質浄化に取り組んでいます。

- 4 令和5年8月に、千葉市、佐倉市、八千代市の3市において策定された「印旛沼・印旛放水路かわまちづくり計画」では、それぞれの市において水辺拠点を整備し、沿川の賑わいを高めていくこととしています。

水辺拠点においては、市が船着き場や休憩施設等を、県が水辺に近づくことができる親水護岸を整備することとしており、今年度は、護岸整備のための調査などを実施しています。

(要望 25) 見明川河口部の高潮対策の早期実施について（浦安商工会議所）

(回答) 1 見明川河口部周辺の海岸堤防は、この地域の埋立て造成に合せ道路と兼用して整備したものです。

- 2 現在、地域の地盤沈下の影響により堤防も沈下している状態ですが、周辺の土地利用状況を踏まえると道路機能を有する堤防を嵩上げすることは困難な状況となっております。

- 3 このため県では、高潮対策に必要な海岸保全施設の位置や工法について検討を行っているところであり、浦安市と連携し地域住民や関係団体の意見を聴き、対策方法を検討してまいります。

(要望 26) 境川河口部の水門及び排水機場の整備について（浦安商工会議所）

(回答) 1 境川河口部の高潮対策として、河口から東水門までの約3キロメートルの区間は、高潮で想定される潮位に対応した高さの護岸が完成しています。

- 2 一方、内水の排水不良については、境川流域が持つ内水排除能力の不足が原因と考えられ、市が取り組む課題と認識しております。

- 3 県では、市が実施する内水対策に対して、国の交付金等の確保や技術的な助言などの支援を行っていくとともに、水門の整備についても、引き続き、県と市で議論してまいります。

(要望 27) 君津インターチェンジ周辺まちづくり事業について（君津商工会議所）

- (回答) 1 君津インターチェンジ周辺は市街地にも近く、地理的な利便性が高いことから、県としては、雇用や税収、周辺地域への波及効果が期待できることから、製造業などを中心とした産業集積を進めていくことが望ましいと考えています。
- 2 今後も、市としっかり協議をしながら、望ましい産業集積の実現に向けた議論を深めるとともに、農地転用などの様々な課題解決については、県の関係部局が連携して協議を行い、その後の整備がスムーズに進むよう市を支援してまいります。

(要望 28) 事業承継支援における普及啓発活動の強化について（君津商工会議所）

- (回答) 1 県では、専門家が直接経営者を訪問し、経営への助言と併せ、事業承継への気づきを促すプッシュ型の支援を進めています。
- 2 また、訪問後は、企業の状況に応じ、商工会・商工会議所と共催する出張個別相談会や、専門機関による第三者承継に向けたマッチングなどの支援につなげています。
- 3 さらに、千葉県産業振興センター等においても、毎年度、事業承継セミナーを開催し、事業承継の早期着手の重要性等について啓発しているところであり、今後は、国に対しても広報・啓発の強化等について働きかけてまいります。

C 交通網の整備関係

(要望 29) 千葉北西連絡道路の計画の早期具体化について（野田・柏商工会議所） ＊県連 要望集約

- (回答) 1 千葉北西連絡道路は、国道 16 号などの交通円滑化や、県内外との交流・連携を強化し、企業の集積、産業の活性化を図るとともに、災害時における多重性・代替性を確保する重要な道路です。
- 2 本年 2 月には千葉北西連絡道路地元検討会が開催され、地域の交通特性や交通課題を把握するとともに、今後の概略ルート・構造の検討において、地域の皆様への丁寧な情報提供や意見把握を行うことなどが示されたところです。
- 3 県としては、計画の早期具体化に向け、引き続き、沿線市と連携しつつ、地域住民に必要性・整備効果等を情報提供するとともに、交通課題や要望等の意見を把握するなど、国と地域の間に入り、地域の理解が深まるよう積極的な役割を果たしてまいります。

(要望 30) 新たな湾岸道路の早期建設について（船橋商工会議所）

- (回答) 1 新湾岸道路については、国、県、沿線市等で構成する「千葉県湾岸地区道路検討会・幹事会」において検討が進められ、令和 2 年 5 月に、沿線市の意見を踏まえた基本方針が策定されました。

- 2 この基本方針では、外環高谷ジャンクション周辺から蘇我インターチェンジ周辺ならびに市原インターチェンジ周辺までの湾岸部においてルートの検討を進めること、ルートや構造の検討にあたっては、千葉県三番瀬再生計画との整合性を図ることなどが確認されました。
- 3 本年8月には、新湾岸道路有識者委員会が開催され、概略ルート・構造の検討がいよいよはじまりました。
- 4 県では、これまでに、国や沿線市とともに新湾岸道路のホームページを開設したところであり、これに続き、ニューズレター等の様々な情報発信や、地元経済界や関係団体、さらには沿線地域住民を対象としたアンケート等によるコミュニケーション活動を実施していきます。
- 5 今後、より多くの方々の様々な意見の把握に努め、新湾岸道路が、新時代にふさわしい明るい未来を描ける道路となるよう、計画の早期具体化に向け、積極的に取り組んでまいります。

(要望 31) 東京湾アクアライン及び東京湾アクアライン連絡道（国道409号）の渋滞緩和について
(木更津商工会議所)

- (回答) 1 県としては、本県の将来の発展と、さらなる交通需要の増加に対応していくため、アクアラインの6車線化など、交通容量の拡充方策について、中長期的な視点から検討する必要があることから、引き続き、国に働きかけてまいります。
- 2 現在実施中の「時間帯別料金」の社会実験については、混雑の緩和に一定の効果があったものと考えています。一方、効果の減少も確認されているところであり、上り線の交通集中が依然として継続していることや、下り線も特定の時間帯に交通が集中していることなどを踏まえ、引き続き、より効果的な料金体系について、検討してまいります。
- 3 また、国道409号の国道16号から木更津金田インターチェンジ間の4車線化については、早期に計画の具体化が図られるよう、引き続き、国に働きかけてまいります。

(要望 32) JR東日本常磐線快速電車・新松戸駅への停車について (松戸商工会議所)

- (回答) 1 新松戸駅は、常磐線の各駅停車と武蔵野線が乗り入れやショッピングセンターや大学が立地するなど、多くの利用者があることから、さらなる利便性の向上のために、快速列車の停車は重要な課題であると認識しています。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」や「常磐線輸送力整備・新線建設促進期成同盟」を通じて、JR東日本に対し、新松戸駅への快速列車の停車について、毎年要望しているところです。
- 3 今後とも沿線市と連携し、様々な機会を通じてJR東日本に対し、しっかりと働きかけてまいります。

(要望 33) 主要地方道佐原山田線の早期完成について (佐原商工会議所)

- (回答) 1 県道佐原山田線の無電柱化事業では、現在、小野川を渡河する忠敬橋の拡幅と合わせ、延長 570 メートルの整備を進めているところであり、今年度、すべての区間で、管路部の埋設工事が完了する予定です。
- 2 残る電線事業者による民地等への引込管の設置工事を鋭意進めており、引き続き、早期完成に向けて、電線事業者と連携し、地元関係者の協力を得ながら取り組んでまいります。
- 3 忠敬橋の拡幅については、昨年度、下流側の歩道拡幅が完成したところであり、現在、上流側について工事を進めています。
- 4 県では、歩行者の安全・安心の確保を図るため、通学路や事故危険箇所を優先し、歩道整備等に取り組んでいるところです。
- 5 香取神宮付近の一部歩道が無い区間については、即効性のある安全対策としてグリーンベルトを設置しております。引き続き、地元市と連携し、必要な対策を検討してまいります。

(要望 34) 都市高速鉄道東京 8 号線の早期建設について (野田商工会議所)

- (回答) 1 東京 8 号線の延伸は、野田市をはじめとする首都圏北東部地域の発展や、通勤・通学等の利便性の向上に大変重要な役割を果たすものと認識しています。
- 2 このため、県としては、沿線市で組織される「地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会」の研究部会及び「高速鉄道東京 8 号線（八潮～野田市間）整備検討調査委員会」にオブザーバーとして参加しているところです。
- 3 他方で、同じ東京 8 号線の整備区間であり、2030 年代半ばの開業を目指す豊洲～住吉間や、東京 11 号線との共用区間となる押上～四ツ木間の動向も、引き続き注視していく必要があると考えています。
- 4 今後も、他都県におけるプロジェクトの動向等も踏まえ、8 号線の延伸に向けた取組に、積極的に関与してまいります。

(要望 35) 千葉県道 5 号松戸野田線（常磐自動車道流山インターチェンジー野田市中野台交差点区間）及び結節する玉葉橋、野田橋の渋滞解消について (野田商工会議所)

- (回答) 1 県道松戸野田線については、常磐自動車道流山インターチェンジー付近において都内からのアクセスが良いことなどから、近年、産業流通の拠点となる大型物流施設の集積が進んでおり、朝夕を中心に交通量が増加し、渋滞が発生しています。
- 2 このため、当面の対策として、特に渋滞の著しい今上交差点において、左折レーンの延長などの交差点改良を行うこととしており、今年度は、改良工事に先立ち、既存水路を切り回す工事などに着手する予定です。
- 3 さらなる交通の円滑化については、周辺道路の整備進展に伴う交通状況の変化や、今後の新たな開発計画などを踏まえ、地元市と連携しながら、対策の検討を進めてまいります。
- 4 また、野田橋周辺では交通が集中し、朝夕を中心に激しい渋滞が発生している状況です。

これまでに、交通量や渋滞状況の調査結果などについて、埼玉県や野田市と意見交換を行い、現在、交通課題の把握や今後の周辺道路の整備状況を踏まえた交通量推計などを行ってまいります。

- 5 今後も、関係機関と連携し、野田橋周辺の交通の円滑化に向け、必要となる短期対策に加え、抜本的な対策として、野田橋を含め4車線化が必要な区間について、検討を進めてまいります。

(要望 36) 南房総地域のポテンシャルを最大限に発揮させる幹線道路の整備について

(館山商工会議所)

(回答) 1 一般国道富津館山道路の4車線化

富津館山道路については、都市計画と事業実施に必要な環境アセスメントの手続きを沿線市町と連携し、今年度中の手続き完了を目指し、手続きを進めているところです。

引き続き、早期に4車線の事業化が図られるよう取り組んでまいります。

- 2 国道127号館山バイパスの早期4車線化及び地域防災力強化及び防災・減災を図るための道路防災対策

富浦インターチェンジから館山市内までの国道127号の館富トンネルを含む川名・富浦地区の4車線化については、これまで、国において館富トンネルの東側に新たに整備するトンネルや道路の詳細設計を実施してきたところであり、現在、新たなトンネルの工事着手に向け、富浦IC側において、切土工事やのり面工事などを実施しているところです。引き続き、国道127号防災事業が推進されるよう、国に働きかけてまいります。

- 3 地域高規格道路「館山・鴨川道路」の早期具体化及び整備

館山・鴨川道路については、地元市町とともに、優先整備区間を検討するため、道路交通に関する課題の抽出や整理を進めているところです。

引き続き、地域が目指すまちづくりの将来像などを踏まえ、検討を深めてまいります。

- 4 東京湾口道路の早期具体化

東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を繋ぎ、広域的な道路ネットワークとして、東京湾環状道路を構成する道路です。

県では、沿線市及び経済団体等で組織する「東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟」などを通じて、東京湾口道路の実現に必要な調査について国に要望しているところです。

引き続き、沿線自治体と連携して構想の実現に向け、取り組んでまいります。

- 5 船形バイパスの整備について

船形バイパスのうち、県道犬掛館山線のバイパスとして整備している0.5キロメートル区間については、これまでに用地取得が完了したところです。

現在、福沢川を渡河する橋梁上下部工事を実施しているところであり、無電柱化については、今後、関係機関と調整してまいります。

引き続き、地元の皆様の御理解と御協力をいただきながら、事業を推進してまいります。

(要望 37) J R内房線において、観光客のニーズを捉えた列車の運行や、快速列車の運行等による通勤・通学客の利便性向上、安全・安心な利用環境の維持などを行うことについて

(館山商工会議所)

- (回答) 1 内房線は、沿線の地域住民の日常生活はもとより、南房総地域の観光をはじめとする地域振興のために、きわめて重要な路線であると認識しております。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R線複線化等促進期成同盟」を通じて、2 両編成の列車の混雑緩和や、自転車を積載できる列車の定期運行のほか、東京直通の快速や特急列車の復活、運行本数の維持などの内房線の利便性向上や安全・安心対策について、毎年要望しているところです。
- 3 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上や地域活性化に資する取組の推進について、J R東日本に対し、働きかけてまいります。

(要望 38) J R八街駅ホームの延伸について (八街商工会議所)

- (回答) 1 総武本線は、沿線住民の通勤・通学の移動手段として、きわめて重要な役割を担っている路線です。
- 2 そのため、県と市町村等で構成する「千葉県 J R線複線化等促進期成同盟」を通じて、J R東日本に対し、通勤・通学時間帯に八街駅以東を発着する東京方面への快速列車の増便などの総武本線の利便性向上について、毎年要望しているところです。
- 3 今後とも、沿線市町と連携して、鉄道の利便性向上に資する取組の推進について、J R東日本に対し、働きかけてまいります。

(要望 39) 一般国道 4 6 4 号北千葉道路の建設促進について (成田商工会議所)

- (回答) 1 北千葉道路は、外環道と成田国際空港を最短で結ぶ約 4 3 キロメートルの高規格道路であり、首都圏の国際競争力の強化に資するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能する大変重要な道路です。
- 2 印西・成田市間の 1 3 . 5 キロメートルについては、これまでに、9 . 6 キロメートルが暫定 2 車線で供用しています。
- 現在、残る成田市押畑から大山までの 3 . 7 キロメートルについて、橋梁工事などを進めるとともに、関戸地区の鉄道交差部では鉄道事業者と協議をしながら橋梁設計を進めています。
- まずは、暫定 2 車線での全線供用を目指すとともに、4 車線化に向けて事業を推進してまいります。
- 3 北千葉道路 (市川・松戸) においては、今後の用地取得を円滑に進めるため、県・沿線市等で構成する用地取得促進プロジェクトチームにより国を支援していくとともに、残る未事業化区間は国により早期に事業化されるよう、地籍調査の促進や広報活動を積極的に取り組んでまいります。

引き続き、早期整備や事業化等について国に対し必要な協力や働きかけを行ってまいります。

- 4 成田拡幅（延長 5.8 キロメートル）は、国道 51 号の成田市内の交通混雑緩和と交通安全の確保を目的として国が進めている現道拡幅事業であり、これまでに延長 4.6 キロメートルが 4 車線化されたところです。引き続き、早期完成に向けて、国に働きかけてまいります。
- 5 また、必要な道路整備、管理が長期安定的に進められるよう、道路予算の確保について、あらゆる機会を捉え、道路利用者や県内市町村と連携し、国に対して働きかけてまいります。

（要望 40）行政による東葉高速鉄道の抜本的支援検討要望活動継続について（八千代商工会議所）

- （回答）1 東葉高速鉄道は、鉄道・運輸機構に対する多額の長期債務を抱え、その元利償還が経営を圧迫する、厳しい状況が続いており、令和 5 年 3 月には、東葉高速鉄道への抜本的な支援策の検討について、沿線市とともに国に対して、要望活動を実施しました。
- 2 また、県では「国の施策に対する重点提案・要望」において、多額の長期債務の縮減や利子負担の軽減措置などの対策を講ずるよう、毎年度、国へ要望しているところです。
 - 3 県としては、沿線市とも連携しながら、国に対して粘り強く働きかけてまいります。

（要望 41）高速バスターミナル・（仮称）アクアステーションの設置ならびに東京湾口道路（第 2 アクアライン）構想の実現について（君津商工会議所）

- （回答）1 東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を繋ぎ、広域的な道路ネットワークとして、東京湾環状道路を構成する道路です。
- 2 県では、沿線市及び経済団体等で組織する「東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟」などを通じて、東京湾口道路の実現に必要な調査について国に要望しているところです。
 - 3 引き続き、沿線自治体と連携して構想の実現に向け、取り組んでまいります。
 - 4 高速バスネットワークの充実、本県の半島性を解消し、県内外の交流を活性化する上で、大変重要と考えます。
バスターミナルの充実については、今後、バス事業者や関係市などの意見を聞きながら取り組んでまいります。

2 当日要望に対する知事回答 ＊要望書は末尾参照

(要望1) 中小企業支援対策の取組推進について

- (1) 原材料の高騰や価格転嫁への対応
- (2) 生産性向上への支援
- (3) 人材の確保・育成促進
- (4) 創業・スタートアップ支援の拡充

(知事回答)

まず1つに、原材料の高騰それから価格転嫁への対応でありますけれども、原材料価格またエネルギー価格高騰まだまだ続いております。中小企業の皆様方にとって、コストの上昇分を適正に、販売価格等に転換することが重要だというふうに我々も認識をしております。私も親事業者が下請けの事業者からの価格協議に積極的に、応じること、またサプライチェーン全体の共存共栄を図るためのパートナーシップ構築宣言、こちら多くの企業が参加することを関係団体を通じて働きかけを続けているところであります。また、千葉県産業振興センターにおいて、支払いの遅延、また原材料価格高騰に係る適正な価格転嫁などについて、弁護士による助言の他、価格交渉のノウハウの習得の支援等も行っております。この価格転嫁の部分は、まだまだ、我々徹底の余地があるというふうに思っておりますので、国にもしっかり要望いたしますし、我々も我々で働きかけを行って参りますので、引き続きぜひ、各商工会議所の皆様方にもお力添えをお願いしたいというふうに思っております。お困り事があれば、これもあわせてご相談いただきたいと思います。なお、現在、国においてこの物価高の克服を柱とした経済対策の策定こちらが進められております。物価高の影響特に受ける中小企業向けの対応など迅速に対応を実施していただくよう、国に要望していきたいというふうに考えています。

次に生産性向上への支援でありますけれども、物価高騰、人手不足などの課題に直面している中でも地域経済継続的に発展させていくためには、それぞれの中小企業の皆さんがたの生産性を高めていくことが大事だというふうに思います。我々の方では、DXによる省力化、業務効率化、また新事業の展開、新商品開発など、中小企業等が生産性向上を図るために、設備投資をされる場合に、県独自の補助を実施したところ、これが非常に多くの中小企業の皆様方に、申請をいただいております。現在40億円を超える申請があります。現在順次審査中でありますけれども、これまで約34億円の交付決定をしたところであります。今後につきましても、中小企業を取り巻く経営環境ニーズ等を踏まえて、設備投資に係る支援内容を検討していきたいというふうに思います。

3つ目人材の確保・育成促進でありますけれども、全国的な人手不足の状況の中で中小企業の皆様が必要な人材を確保するためには、この仕事を求める求職者の方々に、それぞれの企業の魅力を知ってもらうこと、また従業員が働きたいというふうに思える職場環境を作ることが重要だというふうに思います。県の方では、それぞれの会社のPR方法であったり、もしくは求職者が応募しやすい求人情報の作成方法に関するセミナー等を行っております。また、東京ではなくて、県内地域に魅力的な企業があるということをもっともっと知っていただくために、合同企業説明会、それから、新たに職場見学会、こうしたものによって、若者、女性、最近ですと高齢者それから外国人、多様な人材の交流機会を提供させていただいております。また、求職者にとって魅力的で働きやすい職場環境づくりが進むように、希望のあった企業に専門家を派遣いたしまして、柔軟な勤務制度の導入、またテレ

ワーク環境の整備などに向けた伴走型の支援を行っているところであります。また、さらに県立テクノスクール、こちらの方で、ものづくりIT分野における技能や知識を学ぶセミナーを開催するなど、働く方のスキルアップやリスクリングへの支援を行っています。今後も県内の中小企業の皆様方の人材確保に対する適切な支援に取り組んでいきたいと思っております。

最後に創業・スタートアップ支援の拡充でありますけれども、私も県ではビジネスプランコンペディション、こちらの開催などによって、起業家の発掘に努めております。また、創業応援助成金、また、制度融資による資金面での支援、チャレンジ企業支援センターにおける相談、専門家派遣による伴走型の支援を実施しております。また、冒頭の方でも申し上げました通り、スタートアップ支援の強化するために、今般9月補正予算におきまして、先輩経営者からの、助言、またスタートアップ同士の相談交流が行われるコミュニティの形成を進めていくことといたしました。また、新たな技術やアイデアを有する有望なベンチャー企業に対して、地域経済を牽引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援も現在進めているところであります。こうした取り組みを通じて、県内での起業していきこうというこの機運の醸成、またベンチャー企業のさらなる成長を促進いたしまして、地域経済の活性化につなげていきたいというふうに考えております。

（要望2）商工会議所の経営支援体制の強化について

- （1）職員の処遇改善
- （2）職員の資質向上

（知事回答）

先ほども我々千葉県のような様々な補助事業等をご紹介いたしましたけれども、こうした補助事業等を中小企業の皆様方に、ご紹介いただいたり、伴走支援していただくためにも、商工会議所の役割ますます重要になっているというふうに考えています。この伴走支援の要である経営指導員はもとより、彼らを支える補助員また一般職員も含めて各商工会議所のさらなる指導力の向上も必要だというふうに認識をしています。現在、補助制度の見直しを行っておりまして、冒頭のご挨拶で佐久間会長からもご紹介いただきましたけれども、昨年度、地域の実情に応じた独自提案事業に対する助成枠の拡大などの改正も行いました。

今年度からは経営指導員の人件費の補助単価を引き上げた他、地域経済のネットワーク強化に繋がるよう、補助対象職員数の算定基準について、従来の小規模事業者数に加えて、大企業また中堅企業等も含めた、会員数による加算を行いまして、商工会議所の経営支援体制の強化を図っております。経営指導員等の役割、これからも引き続き増加していくというふうに考えておりますので、ご要望いただきました職員の処遇改善・資質向上、こちらのために必要な補助制度のさらなる充実については、これまでの見直しの成果、また商工会議所の皆様からのご意見も踏まえて、検討していきたいというふうに思います。

(要望3) 観光振興の促進について

(1) 県内のインバウンド対策

(2) 県民の県内観光、レジャーの推進

(知事回答)

成田の諸岡会頭からもお話いただいた通り、成田にかなりの数があるけれども、この方々をいかに県内で周遊していただくか。また、宿泊をしていただくかということが非常に我々大事だというふうに思っております。

我々県の方で今年度、この成田空港を利用する外国人観光客に対して、この県内の観光地の情報をもっともっと提供していこうということで、空港の中に観光情報窓口を設置いたしました。

空港発着点とする県内観光ツアーの造成に向けたモニターツアーも始めております。また、千葉インバウンド促進協議会と連携をいたしましてSNS等を通じたネイティブによる情報発信、海外の方が利用する宿泊等の旅行予約サイトを活用したプロモーションを展開している他、観光事業者がデジタル技術の活用によって、事業の高付加価値化を図れるよう、セミナーであったり個別の相談会等を実施しております。今後も引き続き関係機関と連携をしながら、インバウンドを受け入れて、そして、より多くの方々が千葉県にお金を落としていただくように環境整備、進めていきたいというふうに思います。

それから県民の県内観光レジャーの推進でありますけれども、県内それぞれの地域に、本当に魅力ある観光資源多々ございます。それは結びつけて、滞在時間の長期化、また、宿泊による観光消費額の増加を図るためには、広域での周遊の観光を促進することが重要だというふうに考えています。県の方では、テーマ性のある広域的なモデルコースを県の公式観光ウェブサイトで紹介をしております。また、鉄道周遊フリー切符の販売、今回から京成さんもさらに加わっていただきましたけれども、また、デジタルポイントラリーの実施など、周遊を促すための様々なプロモーションを展開をしているところであります。また、民間事業者等が実施をする市町村域を超えた付加価値の高い観光コンテンツの開発や造成などに対して、県から財政支援も行っております。今後、市町村や民間事業者と連携をして、県民はもとより県外からの観光客など、多くの方々による広域での収入に繋がるように取り組みを進めていきたいというふうに考えております。

(要望4) 産業用地の充実について

(知事回答)

ちょうどここに来る途中にコストコのトラック見まして、コストコ本社も木更津に我々誘致できましたけれども、おっしゃっていただいた通り、成田空港の機能強化、さらには間もなく圏央道の全線開通控えておりますので、我々千葉県にとって、この企業誘致の促進をしていくまたとない機会が今だというふうに思っております。そのためにはおっしゃっていただいた通り、産業用地をしっかりと整備をしていくということが重要だというふうに思っております。

今、市町村それから民間事業者と連携をして、それぞれが持つ強みを生かして、産業用地の確保に取り組んでいるところです。具体的には産業用地整備の検討の段階から、民間開発事業者との意見交換を行うという、どこにどれだけの誘致ニーズがあるのかということも、探りながら関係各課と連携をして、県庁で一元的な支援を現在実施しております。

また市町村が実施をする産業用地を整備する事業に関する可能性の調査とか、もしくは下水道等々のインフラの整備に対して補助を行っておりまして、制度創設以来、調査事業では、東金市さんなど10市町、それから公共インフラ整備では柏市などにおいて活用いただいているところであります。

引き続きこの産業用地を市町村と連携をして、候補地をしっかりと見極めて、整備をしていくことで将来の雇用と税収の確保につなげていきたいというふうに考えております。

（要望5）自然災害に備えたインフラ整備について

（知事回答）

令和元年の房総半島台風から5年経過をいたしました。あれだけの広範囲かつ大規模な停電というのは、もう過去にも例がない状況でありますので、我々、千葉県にとっては、改めてこの災害への備えについては、もう他県に先駆けて行っていかなければならないと、そういうふうに考えています。我々県として、これまでの災害、この教訓を踏まえて、被害想定の方策を進めておりまして、今後順次優先順位つけてですね、対策を着実に実施をしていくことで、自然災害に強いインフラ整備を進めていくことにしております。

具体的な取り組みとして、県内のこの水道施設、管路もそうですし、それから浄水施設などの、耐震化であったり、また、停電した場合の対策、これを促進するために、各県内の水道事業体に対して、国庫補助制度などを活用して、耐震化や停電対策に取り組みをこれまで行って参りました。着実に耐震化、もしくは、非常用の自家発電設備の設置状況というのは進んできておりますので、この点については着実に強靱化が進んでいるというふうに思っています。また、電力の方も東京電力さんを中心に様々な取り組みを行われておりますけれども、私ども県としてはこの電力事業者また通信事業者との、協定の締結も進めて参りました。

合同防災訓練等への参加などによって、こうした各事業者といざというときの連携が進むように日頃からの連携強化を図っているところになります。

道路に関しては、おっしゃっていただいた通り何といても、1月の能登半島地震を受けて、半島型の同じ千葉として、もう大丈夫かという声が多々寄せられておりますし、私どもも、能登から学ばなければいけないというふうに思っております。私も3月に能登に行きましたけれども、いろいろ学んだところ多々ありましたので、我々6月補正予算で、この緊急輸送道路における法面の緊急点検を実施しているところになります。

この他に広域的なネットワーク整備の促進、橋梁の耐震補強、それから無電柱化による緊急輸送道路の強化、こうした部分を、これからもしっかりと進めていきたいというふうに、思っておりますので、お気づきの点があればですね今後もご意見いただきたいというふうに思います。

（要望6）カーボンニュートラル対策について

（知事回答）

中小企業・小規模事業者における脱炭素化、設備投資にかかるコスト負担等の理由から大企業と比べて取り組んでいる割合が低い傾向にあります。このためカーボンニュートラルの実現に向けた中小企業等の脱炭素に向けた取り組みに対する支援策が必要であるというふうに認識をしております。

県の方で風力、また太陽熱等の再生可能エネルギーを供給する設備の設置とか、エネルギーの使用状況の見える化等を通じて省エネやコスト削減に資するシステムの導入、こうしたものを支援をするとともに、今年の5月から千葉県中小企業者等脱炭素化支援センターというものを開設いたしまして、中小企業等に対して脱炭素化に向けた相談や助言等の伴走型支援を行っております。その他ゼロカーボン促進事業を行う事業者が、県制度融資の環境保全資金を利用する場合には信用保証料の一部を補助しております。

今後もこの政府の電気料補助とかがいつまでも、これ続くわけではないというふうに思っておりますので、県内の中小企業の皆様方がこうしたエネルギー高騰時代に適応できるように、脱炭素化の促進に向けまして、設備投資の負担軽減のための支援に取り組んでいきたいというふうに思っております。

（要望7）公共交通の充実について

（知事回答）

鉄道バス等の公共交通、通勤や通学など県民生活に欠かすことのできない移動手段であるとともに、地域経済活動にも大きな影響をおよぼしますのでこれを維持、確保していくことが、大変重要だというふうに考えております。

鉄道については、JRまた京成電鉄などの事業者に対して、様々な機会をとらえて、速達性や利便性の確保の他、まちづくり、地域活性化についての要望や密な意見交換を行っているところであります。

路線バスの方の維持確保ですけれども、2024年問題を契機とした、運転手不足、こちらが喫緊の課題となっておりますので、今般の9月補正予算において、この交通事業者が、労働環境の整備、例えば、女性のドライバーを確保するために女性のそうした施設等を事業者が整備をするこうしたことを含めたものに対する県としての助成であったり、もしくは合同企業説明会の開催など、運転手確保に向けた取り組みを強化するための経費を補正予算で措置をしたところであります。

今後は、市町村や交通事業者が、交通モードの転換や電車技術の活用などによってそれぞれの地域に合った持続可能な公共交通を再構築していけるよう関係者との連携をより密にして取り組んでいきたいというふうに考えております。

（要望8）広域道路ネットワークの整備、充実について

（知事回答）

我々千葉県やはり半島でございますので、この半島性を克服していくためにも、また、能登半島地震でも明らかなように災害時に、緊急輸送道路ネットワークを複数しっかりと持っていく、こうした上でも広域的な道路ネットワークの整備は大変重要だというふうに考えています。

圏央道、それから北千葉道路などの整備、1日も早く全線開通できるように、促進をしていきたいと考えておりますし、また圏央道の全線開通の効果を全県に波及させるためにこの圏央道から連なる銚子連絡道路でありますとか、長生グリーンラインなどの整備を鋭意しっかり進めていきたいというふうに思っています。

それから、新湾岸道路それから千葉北西連絡道路、こちらについては、いよいよ概略ルートや構造の具体的な検討が開始をされたところです。県としては計画の早期具体化に向けて県と地域の間に、

沿線市とともに積極的に役割を果たしていきます。引き続き国や関係機関などと連携して広域的な幹線道路ネットワークの整備充実に向けて全力で取り組んで参りますので、引き続き皆様方にもご支援ご協力をいただければと思います。私から以上です。

3 当日要望書

2024年度千葉県商工会議所会頭・副会頭会議の開催に当たり、県御当局におかれては、下記事項について特段の御配慮を賜りたく、ここに要望するものです。

記

1 中小企業支援対策の取組推進について

(1) 原材料の高騰や価格転嫁への対応

エネルギーや原材料の価格高騰に苦慮する中小企業・小規模事業者にとって、価格転嫁対策の強化は急務である。国に対して、コスト上昇分を適切に価格転嫁できる取引環境の整備を働きかけていただきたい。また、県においても、国と連携して、電気・燃料油価格の高騰の影響を強く受ける事業者に対しては、業種毎の実態等に応じた柔軟な支援策を講じるよう要望する。

(2) 生産性向上への支援

企業の持続的な経営の発展のためには、DXによる省力化・業務効率化や、新事業展開・新商品開発などにより、生産性を向上させ賃上げの実現等にも繋げていく必要がある。

それらの取組を推進するため、中小企業・小規模事業者における設備投資を支援する制度の継続を要望する。

(3) 人材の確保・育成促進

近年の慢性的な人手不足が続く中、中小企業・小規模事業者で働く人材の確保に係る助成策の一層の充実を要望する。

また、企業が持続的に成長していくためには、リスクリングやリカレント教育により、働き手個々の労働生産性を高めることが不可欠であることから、中小企業等においても働き手が成長するために必要な人材育成が行えるよう、研修制度やスキル向上のための助成策の充実を要望する。

(4) 創業・スタートアップ支援の拡充

地域経済の活性化には、新たな発想やアイデアによる事業展開を目指す創業者がもたらすイノベーションが不可欠である。

創業をサポートする補助金の拡充や、創業から自立できるまでの一貫した支援をはじめ、スタートアップ企業や革新的ベンチャー企業への支援の充実を要望する。

2 商工会議所の経営支援体制の強化について

(1) 職員の処遇改善

現在、商工会議所においては、地域の総合経済団体として、大企業や中堅企業など地域経済をけん引する企業との連携を強化して地域ネットワークの形成を進め、地域経済発展の拠点としての役割を担うとともに、中小企業・小規模事業者に寄り添う伴走型支援への対応が求められている。

これらの課題に対応するためには、優秀な人材の継続的な確保が不可欠であるが、人材の確保にあたっては特に職員の給与水準の改善が必要であり、そのための補助金の増額を要望する。

(2) 職員の資質向上

各商工会議所では、伴走型支援にあたる経営指導員の人員が限られているが、経営指導以外の様々な業務を行っているのが実状である。

事業者への伴走型支援の充実に向け、経営指導員に対するスキルアップ支援の一層の拡充にあわせ、一般職員の支援力強化のための資質向上に対する補助金の柔軟な運用を要望する。

3 観光振興の促進について

(1) 県内のインバウンド対策

成田国際空港を拠点とした県内周遊観光の実現に向け、県が主体となって、市町村、商工会議所、観光協会等が情報を共有し、プロモーション活動等における連携・相互支援を推進していく体制の強化を要望する。

また、インバウンドの誘客・消費増加の有効ツールとしてSNSなどを活用した情報発信の強化や、事業者がITなどデジタル技術を活用して顧客分析や情報発信などができるよう支援を要望する。

(2) 県民の県内観光、レジャーの推進

県内の各地域に魅力ある観光スポットやレジャーの拠点などが多く点在することから、これらの地域を結びつけ、県民が休日などに積極的に訪問するよう有効な支援を要望する。

4 産業用地の充実について

千葉県は東京に近く、成田国際空港や千葉港などの拠点を有しており、現在、成田国際空港の更なる機能強化や、圏央道や北千葉道路など道路ネットワークの充実が図られていることから、これらを最大限に活用した企業誘致を積極的に展開する必要がある。

将来の千葉県の発展を支える革新的な技術を持つ企業などの誘致・集積を図るため、新たな産業用地の確保を要望する。

5 自然災害に備えたインフラ整備について

「令和6年能登半島地震」においては、道路の寸断等により人命救助や物資供給に支障が生じたほか、電気・水道の途絶などで地域の経済活動も大きく混乱し停滞した。

千葉県においても、「令和元年房総半島台風」では多くの地域で建物の損壊や水道・電気、道路、通信などのインフラ被害が生じ、また物流の停滞などにより経済活動にも多大な支障が生じた。

そこで、今後予想される大地震や台風などの災害に備え、早急に上記インフラの総点検と強靱化対策の充実を要望する。

6 カーボンニュートラル対策について

県が宣言した「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言」を達成するためには、京葉臨海コンビナート

の大企業による脱炭素化に向けた革新的な技術の導入などはもちろんのこと、中小企業・小規模事業者においても脱炭素化の取組は必須である。

中小企業等が脱炭素化を進めていくにあたっては、脱炭素化に資するD Xを活用した取組や太陽光発電、風力発電など再生可能エネルギー利用のための設備投資の助成策拡充を要望する。

7 公共交通の充実について

地域活性化や観光振興を含めた経済活動には、人流・物流の活性化が重要であり、東京への速達性の維持とともに、県内各地において、鉄道やバスなどの交通手段の確保が不可欠である。

将来の人口減少や人手不足などを見据えるなかで、地域や利用者の声を反映した県内の公共交通の確保・充実に県が市町村や鉄道やバスの事業者と連携して取り組み、実現していくことを要望する。

8 広域道路ネットワークの整備、充実について

地域経済の発展と活性化には、企業活動や観光など県内外とのスムーズな人流・物流が重要であり、そのための広域道路ネットワークの整備、充実は必須である。加えて、都市部における慢性的な渋滞の解消や老朽化対策、今後の自動運転等の新しい技術を見据えた道路機能の向上などは喫緊の課題である。さらには近い将来起こりうる大規模災害時においても人と物の輸送の安定的な確保は最優先である。これらの課題解決のため早急に高規格道路をはじめとする広域道路ネットワークの整備、充実が図られるよう要望する。

以上、県下21商工会議所のそれぞれが、地域の総合経済団体として精一杯の努力をさせていただく所存であることをお約束し、一般社団法人千葉県商工会議所連合会として、本要望書を提出するものです。

2024年10月25日

一般社団法人 千葉県商工会議所連合会

会 長 佐 久 間 英 利